

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S239	家庭保育室等運営事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業の概要			5 事業説明						
家庭保育室に対し運営費の一部を補助することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進するとともに、認可外保育施設を利用する児童を対象に幼児教育・保育(一部)の無償化を実施する。  ア 家庭保育室等運営事業費 2,990千円 イ 幼児教育・保育無償化 316,074千円			(1) 事業内容 ア 家庭保育室等運営事業費 家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。 (補助単価: 0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円) イ 幼児教育・保育無償化 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもについての認可外保育施設の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。  (2) 事業計画 子ども・子育て支援新制度の開始により本事業は縮小し、施設型給付又は地域型保育給付へと移行していく。  (3) 事業効果 待機児童の解消に資する施設・環境の整備 【活動指標(アウトプット)】 家庭保育室(6施設・42人分)への運営費補助 認可外保育施設を利用する児童(延べ33,648人)の保育料無償化 【成果指標(アウトカム)】 待機児童の解消及び子育て世帯の経済的負担軽減						
2 事業主体及び負担区分									
ア (県1/2)市町村1/2									
イ (国1/2・県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況									
イ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(積算内容)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	319,064							319,064	△70,111
前年額	389,175							389,175	

## 事業内訳書

事業名	家庭保育室等運営事業費		
単位事業名	家庭保育室等運営事業費	予算額	2,990千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,990	△571	
合計	2,990	△571	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,990	△571	家庭保育室への補助金 0歳児 133人 1,2歳児 361人 長時間保育 100人
合計	2,990	△571	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	316,074千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	316,074	△69,540	
合計	316,074	△69,540	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	316,074	△69,540	認可外保育施設への負担金 0～2歳児 322人分 3歳児以上 2,482人分
合計	316,074	△69,540	